2011年11月17日(木)　朝日新聞朝刊

私の視点

国連開発計画（UNDP）臨時駐日代表
丹羽（にわ）　敏之（としゆき）

ODAの活用

国際世論形成を有利に

東日本大震災では、160を超す国や地域から多大な支援が寄せられた。日本が長年支援してきた国々の草の根レベルで活動する市民団体なども多く含まれている。日本の開発援助が世界で育んできた絆を改めて実感した。一方で、震災を受けて国内では国際問題への関心が弱まり、内向きの姿勢が強まっている。

しかし、国益と国際益が重なり合う時代である。野田佳彦首相は9月の国連総会で、グローバルな課題に日本として積極的に貢献していく姿勢を表明したが、それには国連と協力して政府の途上国援助（ODA）を効果的に活用することが必要だ。私は国連機関で30年余り勤務した経験から、野田政権に、この点を強く望みたい。

日本のODA予算は1990年代後半をピークに年々削減され、ここ10年でピーク時の半分、6千億円規模にまで縮小された。国民総所得（GNI）に占めるODAの割合は0・2%で、主要援助国の中ではイタリア、ギリシャに次ぐ低水準に落ち込んでいる。しかも今回の震災で、さらなる予算削減が懸念されている。

だが、外交手段としてのODAの戦略的な重要性を再認識すべきである。その一つは国際世論の形成における役割だ。気候変動など地球規模の課題で国連を舞台にした国際的な枠組みや基準づくりの交渉が進んでいるが、有利な合意形成には発言力を増している途上国の協力が不可欠である。

第二に、国際社会での発言力の強化だ。今年はアフリカの南スーダンの分離独立や中東の民主化を受けて国際社会による新しい秩序づくりが始まっている。ODAはそうしたプロセスへの参画を担保し、同地域での将来の発言力を左右する。日本は、国連機関を通じて、安定の鍵を握る民主的ガバナンス（統治）の支援や平和構築で役割を担えるはずである。

第三に、台頭する途上国の市場を対象にしたビジネスが広がるなか、ODAは企業進出に必要な環境整備に役立つ。貧困削減や環境保護など途上国の課題の解決に寄与するビジネスが注目されているが、この分野での日本企業の実績はまだ少ないのが実態だ。国連機関と協力しながら途上国への技術移転や人材育成、法整備が進めば、ビジネス機会が拡大し、日本企業と途上国双方の持続的な成長を実現できるだろう。

このように、ODAは日本の将来にとって大きな意味を持つ。

大震災からの復興を最優先課題に掲げる野田政権には、震災で示された世界との絆を大切にし、復興を進めながら同時に世界と共に歩んでいくよう期待したい。